

移民が受入国の政治的選好に与える影響

Mayda, Anna Maria, Giovanni Peri and Walter Steingress (2022) "The Political Impact of Immigration: Evidence from the United States," *American Economic Journal: Applied Economics*, Vol. 14, No. 1, pp. 358-389.

神戸大学特命助教 杉山 巧馬

1 はじめに

近年、日本でも外国人の流入が進んでおり、日本経済団体でも外国人材の受け入れを進める動きがあり、技能実習生や高度外国人材といった形での外国人労働者の受け入れが浸透しつつある（日本経済団体連合会 2020）。こういった外国人労働者の参入は労働市場に影響を与えるが、しばしばポピュリストが支持を得るためにこうした外国人から自国民を守ることをマニフェストとすることが知られている（Funke, Schularick and Trebesch 2023）。したがって、しばしば移民の流入は受入国の投票行動に与えることが知られている。そこで本研究ではアメリカにおいて、移民流入が右翼政党への投票率に与える影響を実証的に分析した研究を紹介したい。

2 先行研究および実証仮説について

移民と自国民のスキルレベルによる投票行動への影響の違いを分析した研究は十分に多くはない。本研究はアメリカのデータを用いて、この異質性を実証的に分析している。移民が投票行動に与える影響についての理論的分析としては Benhabib (1996) と Ortega (2005) が挙げられる。

Benhabib (1996) では移民が労働市場に与える影響について、自国労働者が移民労働者と代替性があるのか、補完性があるのかによって、投票効果への影響が異なることを理論的に示している。さらに、Ortega (2005) はこのモデルを動学モデルに拡張している。

本研究の貢献としては、アメリカのデータを用いて、上記の理論モデルから予想されるように、流入する移民の学歴によって投票率に与える影響が異なることと、移民先の経済的、財政的、文化的環境が異なることによって与える影響に異質性があることを明らか

にしたことが挙げられる。

3 データおよび推定戦略について

本研究では特定地域の成人人数に占める移民の比率を移民流入の定義として用いている。この特定地域の人口に関するデータについては American Community Survey (ACS) と呼ばれる国勢調査を使っている。こちらはインターネットアクセスから使用することのできるサーベイであり、アメリカの移民研究において非常に多く使われているサーベイとなっている（Ruggles et al. 2024）。また、投票数のデータについては CQ Press Library のものを使用し、1990 年から 2016 年までの共和党への投票率を被説明変数として回帰分析を行う。

しかし、移民が受入地に与える影響を実証的に分析する研究については、しばしば内生性の問題があり、OLS の推定にバイアスが生じるという問題が指摘されている。具体的には、移民先の地域を選ぶ際に、移民がより移民に友好的な地域をより好むことが考えられる。この場合、OLS の推定に負の方向へのバイアスが含まれることになる。この推定上の懸念点について、本研究では操作変数を用いた 2SLS 推定によって対処を行う。

本研究では、移民研究でしばしば用いられる Shift-share と呼ばれる操作変数を用いている。具体的には 1980 年時点の出身国別移民比率を計算し、この比率が維持された場合の移民比率を操作変数とするものである。しかし、Shift-share の操作変数が投票と長期的な相関がある場合には操作変数の外生性の仮定が満たされていないこととなり、依然として推定にバイアスが含まれることになる。これに関して、本研究では 1980 年から 1990 年の推定に用いる以前の投票率の変化を Shift-share を用いた移民率の成長率で回帰し、

相関のないことを確認している。

4 推定結果

推定結果からは移民比率が増加することによって共和党の投票率が増加することが確認され、移民流入の増加によって、移民から国民を守ることをマニフェストに掲げる共和党の支持が増えていることが確認された。さらに、移民を高校卒業程度の学歴を有しているかどうかで高学歴移民と低学歴移民に分けて、これらの学歴別の移民比率で共和党の投票率への影響を推定すると、低学歴移民の移民比率が増加した場合には、共和党への投票率の増加が確認された一方で、高学歴移民の移民比率が増加すると共和党への投票率が減少することが確認された。

さらに、本研究では、公共支出の比率や農村部に住む住民の比率と移民比率の交差項を用いて、この移民流入についての異質性分析を行っている。この結果から高学歴市民の比率、農村部に住む市民の比率、公共支出比率が増えることは、低学歴移民の流入が共和党への投票率を上げるという効果をさらに促進させていることが確認された。反対に、公共支出比率と言語的距離が増加することは、高学歴移民の流入が共和党への投票率を下げる影響をさらに促すことが確認された。

また、本研究では、移民流入が住民の政治態度や移民に対する態度に関する実証分析と、上記の推定値を用いた反実仮想的な分析を行っている。これらの結果について、簡潔にはあるが、紹介したい。Pew Research Center のサーベイを用いた分析では低学歴移民の流入によって、移民を脅威に感じるという態度が増加し、反対に高学歴移民の流入は移民への市民の態度を軟化させるという投票行動への分析と一致する結果が確認された。

最後に本研究では現実と比べて低学歴移民比率が実際の半分、高学歴移民が実際の半分、両方の学歴にお

いて移民比率が半分である3つのケースについて、2016年大統領選挙の投票結果を計算している。これらの結果から、いくつかの州において民主党と共和党の過半数が逆転することが示された。これは、強い仮定の下ではあるが、選挙結果に影響を与えるほど、推定された移民の影響が大きいことを示している。

5 むすび

本研究の実証結果から高学歴移民の流入は共和党政党への投票率を減少させ、低学歴移民の流入は投票率を増加させるという正反対の影響が確認され、経済的・財政的な要因からこの投票率への効果がさらに促されることが明らかになった。冒頭に触れたように、経団連をはじめとして、少子高齢化に伴う労働力不足を外国人労働者によって補おうという動きもあるが、労働市場での影響のみにとどまらない広い分野への影響を考慮して政策決定をすることが求められるだろう。

参考文献

- 一般社団法人 日本経済団体連合会 (2020) 「新成長戦略」.
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/108.html> (2024年5月5日最終閲覧)
- Benhabib, J. (1996) "On the Political Economy of Immigration," *European Economic Review*, Vol. 40, No. 9, pp. 1737-1743.
- Funke, M., Schularick, M. and Trebesch, C. (2023) "Populist Leaders and the Economy," *American Economic Review*, Vol. 113, No. 12, pp. 3249-3288.
- Ortega, F. (2005) "Immigration Quotas and Skill Upgrading," *Journal of Public Economics*, Vol. 89, No. 9-10, pp. 1841-1863.
- Ruggles, S., Flood, S., Sobek, M., Backman, D., Chen, A., Cooper, G., Richards, S., Rodgers, R. and Schouweiler, M. (2024) *IPUMS USA: Version 15.0 [dataset]*. Minneapolis, MN: IPUMS.

すぎやま・たくま 神戸大学経済経営研究所特命助教。
主な論文に "Impact of Active Labor Market Programs on Immigrant and Native Workers," *Migration Letters*, Vol. 21, No. 2, pp. 27-38 (2024年)。労働経済学専攻。